

BASE Vol.68

実践的基礎知識 月次レポート編(4)
 <月次レポートの読み方 株式編①>

2018/04/12

月次レポートの読み方 株式編①

今回と次回は株式を主要な投資対象とする投資信託の月次レポートの主なチェックポイントをご紹介します。ポートフォリオの状況をチェックすることにより、国、業種・セクターなど組入状況等を確認できます。また、コメントをチェックすることにより運用会社が今後の見通しをどう考えているかなどが分かります。

(必須開示の)ポートフォリオの状況をチェック

今回と次回は株式を主要な投資対象とする投資信託の月次レポートの主なチェックポイントをご紹介します。チェックポイントには、適時開示すべき必須開示の項目と運用会社が自主的に開示すべきと考える任意項目があります。まずポートフォリオの状況を確認しましょう。国、業種・セクター、株式のサイズ(大型・中小型)、通貨比率、分散投資なのか集中投資なのか、などファンドの組入状況を確認することができます。また、組入上位10銘柄がどのような顔ぶれかも理解できます。(図表1)

(任意開示の)コメントをチェック

またコメント欄を見ると、市場はどうだったのか、運用会社が運用環境をどう見ているのか、また今後の見通しをどう考えているのかなどが分かります。(図表2)

図表1:月次レポート記載項目例

国別構成比	組入国数	20カ国 構成比
1 米国		45.9%
2 カナダ		8.1%
3 ドイツ		6.4%
4 フランス		5.5%
5 英国		5.0%
6 日本		4.5%
7 中国		3.4%
8 香港		3.4%
9 イタリア		3.3%
10 スペイン		2.5%
その他の国		11.5%
預金等、その他		0.6%
合計		100.0%

業種別構成比	業種名	構成比
1	電力	41.3%
2	総合公益事業	25.1%
3	各種電気通信サービス	12.1%
4	石油・ガス・消耗燃料	7.8%
5	独立系発電・エネルギー販売	4.1%
	その他の業種	8.9%
	預金等、その他	0.6%
	合計	100.0%

図表2:コメント例

今後のポイント

市場の不透明感が強い局面では財務体質が健全で、配当や利益の安定成長が期待できる銘柄に注目です。

中長期的には、電力などの需要拡大や価格上昇が予想されており、世界の公益セクターの事業環境は良好との見方には変わりありません。

米国では追加利上げが見込まれています。日欧では金融緩和を継続していますが欧州中央銀行(ECB)などは出口戦略を模索しており、今後主要国では金融政策から財政政策へのシフトが想定されます。長期金利の急上昇は配当利回りの相対的な魅力を低下させ、金利負担増となることから公益企業の株価にマイナス要因となりますが、規制下の公益事業では金利負担コストはタイムラグはあるものの公共料金に反映でき、景気の回復は増益・増配をもたらす株値の押し上げ要因となります。このため金利上昇による株値の調整は投資機会とみています。また世界的な景気回復によるエネルギーをはじめとした物価の上昇も想定されるため、物価の上昇をより料金に転嫁し易い事業比率の高い企業や物価上昇率を上回る増配を目標に掲げている企業などに注目していきます。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものではありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

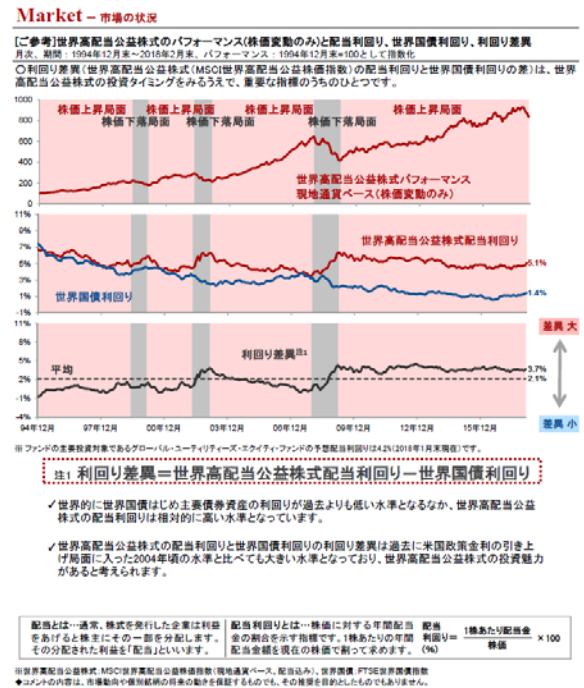
実践的基礎知識 月次レポート編(4) <月次レポートの読み方 株式編①>

(任意開示の)バリュエーションに関する項目や売上・利益などの業績に関する項目をチェック

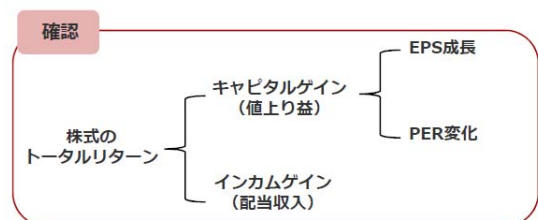
また、指数などでは把握できない、あるいはデータの取得自体が困難な、実際のポートフォリオのPER、PBR、配当利回りといったバリュエーションや業績に関する開示が行われている場合はチェックしましょう。今後どのようなリターンが期待できるのかを考える参考になります。(図表3)

また、株式投資のトータルリターンは大きく分けて①キャピタルゲイン(値上がり益)と②インカムゲイン(配当収入)に分けられます。さらに、キャピタルゲインを生み出す株価の変動は1株当たり利益(EPS)の変化と株価収益率(PER)の変化に分けることができます。短期間の株価変動はPER変化のインパクトが非常に大きく、長期投資ではインカムゲインがリターンを下支えしてくれます。その違いの確認もしましょう。(図表4)

図表3:月次レポート記載項目例



図表4:株式投資のトータルリターン



データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。